

中東 —— 人々に直接届く“Inclusive Development” を通じた地域の安定化に向けて

中東諸国は2011年、政変の連鎖や民主化デモの拡大により大きく揺れ動きました。この地域ではこれまで多くの紛争が繰り返され、その度に人々の生活が疲弊し、国際社会の政治・経済にも大きな影響を与えてきましたが、国際社会はさらに新たな対応を迫られています。

中東地域には世界の原油埋蔵量の約6割、天然ガス

埋蔵量の約4割が存在しています。日本は石油の輸入量の9割を中東地域に依存しており、同地域の平和と安定は、日本の経済発展にとっても非常に重要なテーマであるといえます。JICAは、従来の支援に加え、新たに顕在化した課題にも積極的に応えていくことで、中東諸国のみならず国際社会に対して大きな役割を果たすことを目指して協力をを行っています。

援助の柱 6つの柱で域内安定化支援

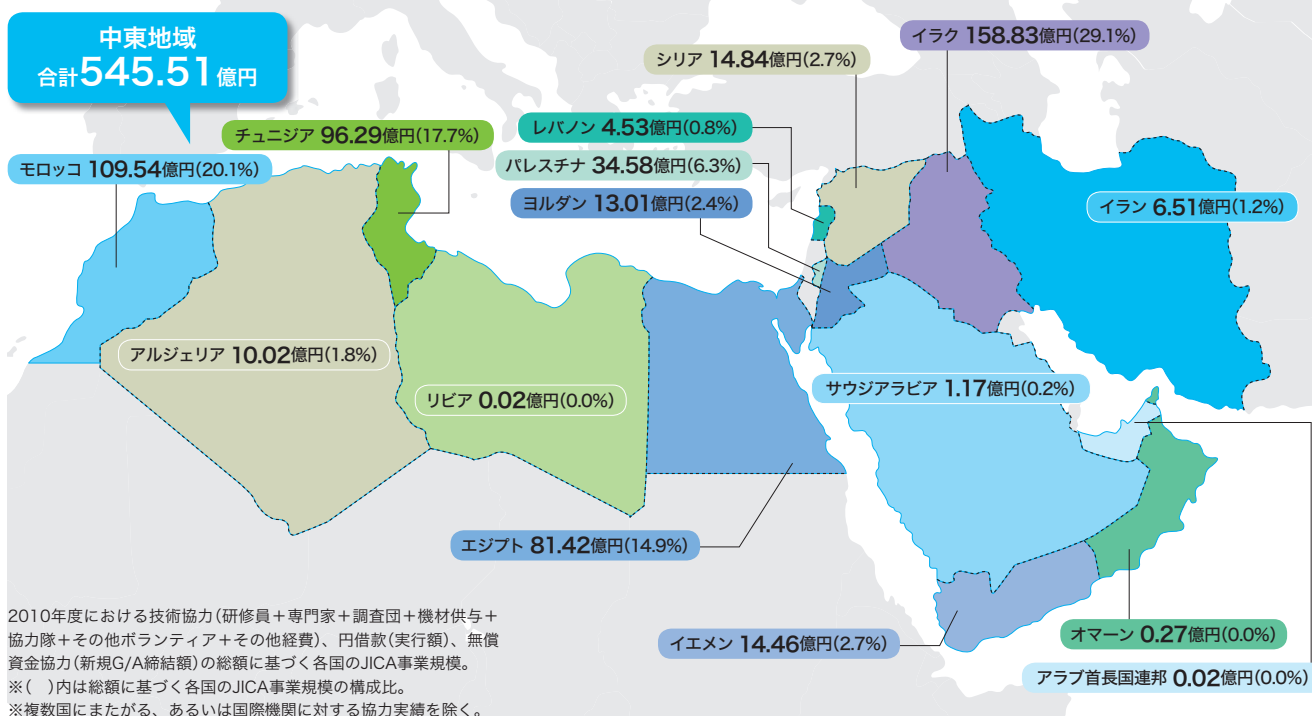
2011年は、中東地域にとり大きな政治変革の幕開けの年となりました。1月にチュニジアで始まった政変は、瞬く間にエジプトの政変を誘発し、さらにイエメン、リビア、シリアにおける政情不安へと波及しました。多くの国でこれまで支配的だった政治・経済的スタンダードの行き詰まりが、目に見える形で露呈する出来事でした。こうした政変は、民主化や失業問題(特に若年層)の改善が喫緊の課題であることを示しており、このことを看過すれば、中東域内に新たな不安定要因を醸成することになりかねません。

また、この地域ではこれまで湾岸戦争、イラク戦争、

4次にわたる中東戦争などが起こってきました。中東における国づくり・国家再建への支援は、世界の政治・経済にとっても重要な課題です。

日本は、中東地域に対し中立の姿勢を貫くよう努めてきたことで、対立関係にある国々からの信頼を得ています。この優位な立場を生かし、今後も国際社会と連携した、①新たな国づくりへの支援(チュニジア、エジプトなど新体制に移行しようとしている国の政策・制度への支援)、②平和構築支援(イラク復興、パレスチナを中心とした中東和平プロセス支援等)を進めるとともに、③低・中所得国における経済社会イン

中東地域における国別のJICA事業規模 (2010年度)



フラ整備や貧困対策のための支援、④水資源管理のための支援、⑤各国のニーズに合致した人材育成支援、⑥雇用の受け皿となる産業育成支援を柱とした取り組みを実施していきます。

産油国、非産油国に応じた支援を

なお、中東地域は、産油国を中心とする高所得国と、非産油国を中心とした低・中所得国に大きく色分けされています。加えて、各国とも民族・文化が多様で複雑な社会構成をもつため、それぞれの実情に応じたきめ細かな協力が必要です。

また、近年インド洋やマラッカ海峡周辺で海賊による船舶の襲撃事件が頻発していますが、JICAは、2009年にイエメンやオマーン、アジア諸国の海上警備機関の指揮官を対象とした研修を実施するなど海賊対策にも協力しています。

国別概況と重点課題

■ イラク

イラクは1980年以降、度重なる紛争やその後の経済制裁等により、経済・社会インフラが破壊され、国が疲弊しています。戦後8年となる現在も、多くのイラク国民は電力や水が不足する劣悪な環境の下での生活を余儀なくされています。同国は世界第3位の石油埋蔵量を誇りますが、国家歳入の約9割を石油関連収入に依存しているため、石油価格の動向が同国の財政に大きく影響しています。

イラクの膨大な復興開発ニーズに応えるため、JICAは、①経済成長の基盤強化(石油・ガス生産・輸出能力向上、農業生産性向上)、②民間セクターの活性化(電力復興、運輸・通信基盤整備)、③生活の質の向上(上下水道の整備、医療・教育の質の向上)、④ガバナンスの強化(行政基盤の構築・人材育成)を重点分野として、包括的に支援を行っています【→P.94 事例を参照ください】。イラク戦争後、2010年度末までに、円借款を通じて15件(合計3,646億円)、技術協力を通じて4,400名以上のイラク人を対象とする研修を実施してきました。北部(クルド中心)、中西部(スンニ派中心)、南部(シーア派中心)の地域バランスに配慮しつつ、同

国の自立発展に向けた支援を拡充させています。

2010年度には、イラク南部の海の玄関口であるウナム・カスル港で、円借款事業による浚渫工事が完工し、また、北部クルド地域には、イラク戦争後初となる専門家が派遣される(農業分野)など、現地での取り組みに進展がみられました。

政治情勢は、2010年3月の国民議会総選挙後、長い政治空白を経たものの、民族・宗派を超えた国民参加型の政権が12月に誕生しました。2011年末に予定されている米軍完全撤退後の治安状況には引き続き注視が必要ですが、新政権の下で、自立発展に向けた取り組みの加速が期待されています。

JICAは現地ベースでの協力展開をいっそう強化する方向で、イラク政府関係者との直接的な対話や事業サイトの訪問を通じ、復興支援に積極的に取り組んでいます。

■ パレスチナ

パレスチナでは1993年9月のオスロ合意によって暫定自治が始まり、国際社会による支援が開始されました。しかし、2000年9月に勃発した第二次インティファダの結果、治安情勢が悪化し、それまで続けてきた和平プロセスは頓挫しました。その後、イスラエル政府によるパレスチナ自治区封鎖政策が続き、交通・流通の制限やイスラエル国内におけるパレスチナ人労働者の雇用機会の減少などにより、パレスチナ自治区の経済は疲弊しました。

2006年7月、日本政府は将来のイスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた中長期的取り組みとして



来日したパレスチナ自治政府のファイヤード首相と緒方理事長の会談(2010年11月)

「平和と繁栄の回廊」構想を提唱しました。この構想は、イスラエル・パレスチナ間の平和には「二国家構想」の実現が重要であり、将来的な国家樹立に向けてパレスチナ経済を可能な限り円滑に自立させるため、パレスチナ、イスラエル、ヨルダンとの域内協力を通じて近隣国との信頼醸成を図りつつ、パレスチナの経済社会基盤を強化していくことを目的としています。JICAは「平和と繁栄の回廊」構想の実現に向けて、農業技術向上のための技術協力や持続可能な観光振興のための技術協力、ジェリコ農産加工団地建設のための調査や技術協力などを実施しています。

また、JICAは将来的なパレスチナの国家建設を支援する観点から、2010年7月に開催された「第1回日・パレスチナ・ハイレベル協議」を踏まえて、①中小企業支援・貿易促進、②農業、③観光、④地方自治、⑤財政健全化、⑥上下水、⑦母子保健の7分野を重点分野としてパレスチナの国づくりを支援しています【→P.89 事例を参照ください】。

エジプト

エジプトでは、2011年1月から続いた民主化デモにより、同年2月11日、長年にわたり大統領の地位にあったムバラク大統領が退陣しました。ムバラク政権



水利組合との共同作業によるパイロットサイトでの水路改修作業
(エジプト「水管理改善プロジェクトⅡ」)

の崩壊後、同国では憲法が一時停止され、大統領権限は軍最高評議会に委譲されました。今後、2011年9月に人民議会選挙が、また年内には新たな大統領を選ぶ大統領選挙が予定されており、これらのプロセスを経て民主的な政権が誕生することが期待されています。

今回の政変では、背景として、若年層人口の失業率が高く、さらには貧困層が食料価格の高騰に直面するなど、近年の好調なマクロ経済成長にもかかわらず、開発の恩恵を受けることができない人々が多かったことが指摘されています。

事例

中東における幼児教育支援

ボランティア派遣と本邦研修の連携が効果

中東各国では、幼児教育分野で派遣された青年海外協力隊員とシニア海外ボランティアが、国を超えて情報共有を図りながら「遊びを通じた学び」を推進中です。日本での地域別研修を通じたカウンターパートの意識改革とも相まって、着実に成果をあげつつあります。

「遊びを通じた学び」を各国へ

中東地域の幼児教育は、暗誦や書き取りといった座学の知識教育が中心です。これに対し、エジプト、シリア、ヨルダン、モロッコ、チュニジアで活動する幼児教育分野のJICAボランティアたちは、それぞれの活動現場で、手遊びや遊戯といった情操教育を通じた子ども中心の保

育の普及を目指して、就学前教育の改善に取り組んでいます。

2008年からは、ボランティア派遣と連動する形で、中東地域の幼児教育関係者の人材育成を目的とした本邦研修も始まりました。日本に根づいた保育の意義をアラビア語で説明することは、ボランティアにとって難題です。日本の保育者や園児とふれあい、アラビア語で日本の保育を理解してきたカウンターパートをはじめとする帰国研修員との協働は、ボランティアの技術移転の強力なサポートになっています。

また、ボランティアと

カウンターパートは2009年より、「広域研修」を企画・実施し、地域内の情報共有を図っています。本邦研修の帰国研修員も加わって、各国の取り組み事例を共有するとともに、地域に共通する課題について議論を深める機会となっています。



この笑顔がアラブの幼児教育を変える(シリア)

JICAは、「持続的成長と雇用の創出」「貧困削減と生活向上」等に重点を置いて協力しています。これらは政変の背景に対応するものであり、今後もアジアの経験を生かしつつ技術協力と資金協力をあわせた複合的アプローチでエジプトの経済社会の発展に貢献していきます。具体的には、投資環境を改善するための運輸、電力などの経済インフラの整備や、経済活動を活発化させる貿易研修センターなどへのソフト面での支援、所得水準が低い上エジプト地域の学校保健サービスの促進やナイルデルタ地域での上下水道整備など、生活水準の向上につながる支援を実施しています。また、喫緊の課題である選挙や新しい5カ年計画づくりにも、専門家を派遣するなどの支援を行っています。

モロッコ

モロッコは、1990年代以来の経済自由化政策により、着実に経済成長、貧困削減で実績をあげています。しかし、都市部と地方農村部間の経済格差の是正や希少な水資源の有効活用が重点課題となっています。

このためJICAは、地方農村部開発や水資源管理などを中心に協力しており、具体的には円借款による地方都市の上下水道整備、都市環境改善、地方道路整備などを支援しています。また、仏語圏アフリカ支援プ

ログラムとして第三国研修にも注力しています。

チュニジア

チュニジアでは、2011年1月14日に長年政権の座にあったベンアリ大統領が退陣しました。民衆が街頭でデモを繰り広げ、大統領を退陣させたこの政変はチュニジアの国花の名前をとって「ジャスミン革命」と呼ばれ、その後エジプトなどの近隣諸国の民主化運動につながっていきました。

デモの発端が失業中の若者の焼身自殺であったことに象徴されるように、同国では若年層を中心として失業率が高いこと、特に高学歴層の失業率が高く、これらの雇用を生み出すほど産業が十分に高度化していないことが課題です。また、最初にデモが発生した地域は首都チュニスに比べ貧困層が多い地方部であり、地域間格差の是正にも取り組んでいく必要があります。

JICAは、産業の高度化や格差の是正、環境保全への支援を行ってきており、具体的には鉄道、道路などの経済インフラの整備のほか、円借款による高等教育機関・研究機関の建設、理工系人材の育成、地域経済の振興プログラムなどへ協力しています。また、喫緊の課題である選挙についても、専門家を派遣するなどの支援を行っています。

事例

イエメン 基礎教育の就学率と質の向上プログラム(女子教育向上プロジェクト)

女子教育促進の学校運営モデルを全国展開

イエメンは世界で最も基礎教育における男女格差が大きい国のひとつです。初等教育の純就学率は男子85%に対し、女子は65%にとどまっています。女子教育推進に向けて、JICAが開発した「BRIDGEモデル」の全国普及が期待を集めています。

現場で機能するモデルを作り政策へ

JICAは、2005年6月から女子教育促進のためのプロジェクトを実施し、タイズ州の59の小学校を対象に地方行政、学校、住民の三者が参加する学校運営改善のパイロット活動を展開しました。

女子教育の重要性を啓発するため、宗

教指導者の宗教メッセージを活用したり、学校運営に母親の意見を反映するために「母会」を設置するなどの活動を通じ、女子の就学者数は1.5倍、男子の就学者数も1.3倍に増加しました。また、協力開始時に「男女が平等に教育の権利を有する」と答えた校長はわずか9.4%でしたが、プロジェクト終了時には、96.6%と劇的に上昇しました。

JICAはこのパイロット活動を「Broadening Regional Initiative for Developing Girl's Education: BRIDGEモデル」として開発しました。2009年12月から始まったプロジェクトのフェーズ2では、政策レベルでの協力も行い、BRIDGEモデルの全国展開を図るとともに、教育省や他ドナーと一緒に女子教育促進のためのガイドラインを策定しています。



BRIDGEモデルの小学校にて
[撮影: Marcos Abbs]

アフリカ

高成長を続けるアフリカ、 貧困撲滅への空前の好機をとらえる

2010年のアフリカは、2008年以降の世界経済・金融・エネルギー危機の影響から驚異的な回復を遂げ、南アフリカを除くサブサハラ・アフリカのGDP成長率は危機前の平均GDP成長率(2000-2008)の5.6%を上回る5.8%を達成しました^{*1}。経済の多様

化、行政能力強化、雇用創出、社会サービスの拡充など克服すべき課題は多いものの、時宜をとらえ、国際社会が一丸となってアフリカの成長を支えることで、貧困撲滅に向け着実な成果をあげる機会が訪れています。

援助の柱 「横浜行動計画」を通じアフリカの成長を公正かつ持続的に

アフリカを取り巻く環境の変化

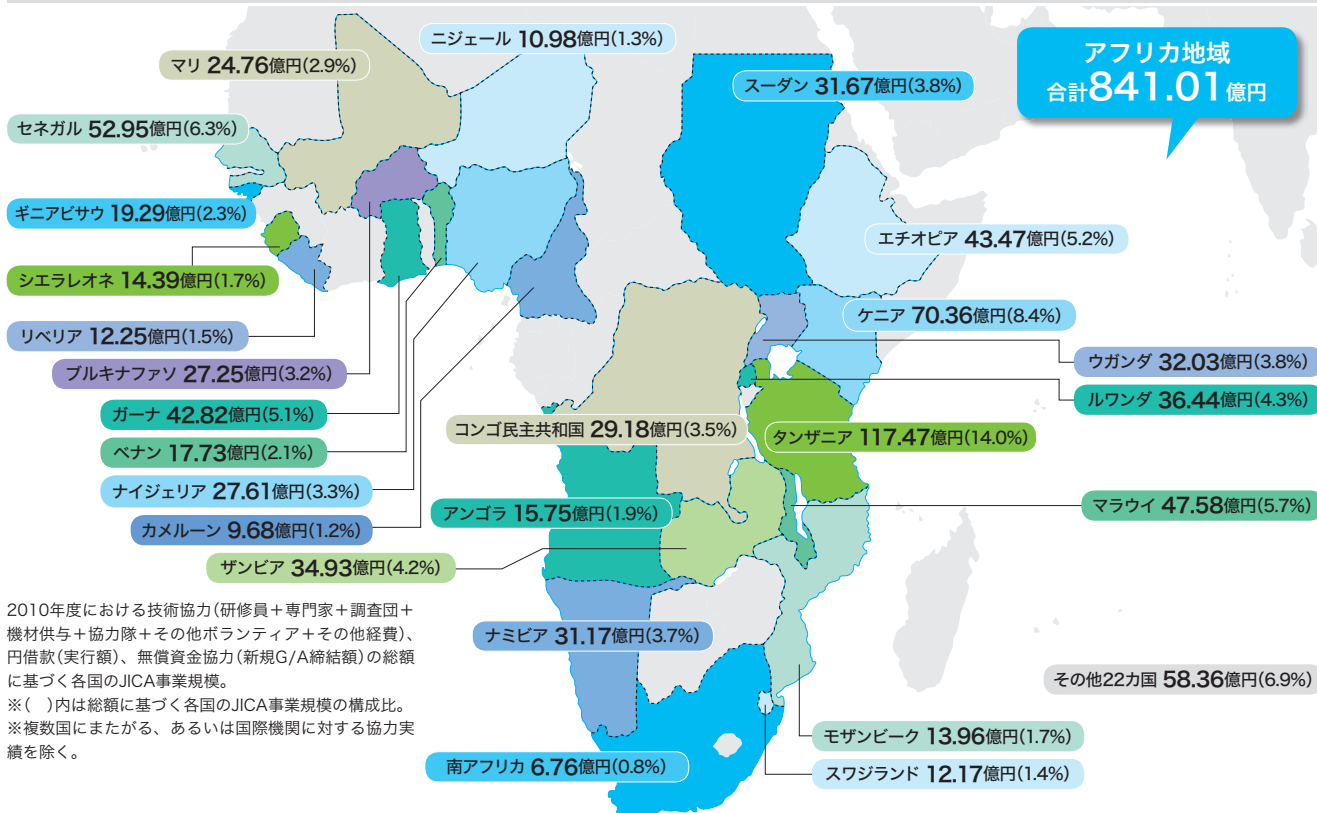
紛争、難民、飢餓、圧政等のため、経済活動もままならないアフリカは過去のものとなりつつあります。いまやアフリカは、政情が安定したことで天然資源を含む投資先としての魅力を増し、国内消費の拡大や輸出品の価格上昇などにより、非産油国や紛争経験国も含め、上述のような順調な経済成長を遂げています^{*2}。世界金融・経済危機が起こるまでの過去10年間にわたり、アフリカは平均GDP成長率5%を達成しています。

このように、投資先として魅力を増進したアフリカに対する海外直接投資(FDI)額は、2005年にODA純総額を抜いて以降、世界金融・経済危機前後を含め常

にODA純総額を上回ってきました。2011年以降も同様の傾向が継続するとみられ、同年のアフリカ向けFDIは600億ドルと予測されています^{*3}。こうした現状を踏まえ、ODAの役割が相対的に縮小するなかで、民間企業と連携し、アフリカの持続的経済成長を支援する重要性が増しています。

加えて、開発援助の担い手にも変化が訪れています。特に新興国(ブラジル、インド、中国、韓国など)のドナーとしての台頭は目覚ましいものがあります。その躍進は既存の開発援助の制度・枠組みの再考を国際社会に迫るものであり、JICAとしても新興ドナーとの協力により現場でのインパクトを最大化する協力方法を模索する必要があります。

アフリカ地域における国別のJICA事業規模(2010年度)



2010年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、円借款(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額に基づく各国のJICA事業規模。

^{*}()内は総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。
^{*}複数国にまたがる、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。



■ アフリカ開発会議TICADプロセス

日本はアフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development: TICAD)の提唱国として、「オーナーシップとパートナーシップ」の原則の下、1990年代よりアフリカが必要とする協力を議論する機会を国際社会に提供し続けてきました。2010年より従来の国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行に加え、アフリカ連合委員会(AUC)がアフリカを代表して共催者に名を連ねました。TICADはアフリカの成長に貢献するパートナーに広く開かれたフォーラムです。参加者は先進国政府の援助機関、国際機関のほか、民間企業、新興ドナー、アジア諸国、NGO等多岐にわたり、それぞれが知見や経験を集約し、アフリカの成長に向けたロードマップを協議する場として発展してきました。

2008年5月に開催されたTICAD IVでは、①成長の加速化、②人間の安全保障の確立、③環境・気候変動対策を重点課題とし、国際社会として取り組むべき「横浜行動計画」が策定されました。JICAは、日本のODA実施機関として、国際社会と共に「横浜行動計画」を通じたアフリカの持続的発展に向け、多様なパートナーと連携し協力を展開しています。

重点課題と取り組み

■ TICAD共催者との連携

TICAD開始時より共催者である国連とは、アフリカ開発の重要性を国際社会と共有すべく連携してきました。今でこそアフリカはミレニアム開発目標(MDGs)をはじめとする国際開発の議論において必ず議題となりますが、TICADプロセスが開始された1990年代にはアフリカが「忘れられた大陸」であったことを振り返ると、国際社会への発信という意味においてTICADプロセスの貢献は小さくありません。

UNDPとは、現場での事業実施において多様な協力を続けてきており、互いの強みを生かした幅広い活動が可能となっています。例えば、日本政府がUNDP経由で拠出した「アフリカ適応プログラム」でUNDPが気候変動に対する適応政策策定を支援する一方で、JICAは



2011年5月1日、2日にセネガルで開催された第3回TICAD閣僚級フォローアップ会合でスピーチする松本外務大臣(当時)

関連分野の研修を実施し、政策を施行するための環境整備を進めています。また、人間の安全保障基金^{※4}を活用した協力をUNDPと連携して展開しています。

世界銀行とは、協調融資案件を共同で発掘・形成し、一機関では実施不可能な大規模案件の実施に努めています。また、アフリカは国の数が多く、国力や規模にばらつきがあるため、地域をひとつの単位として対象をとらえることが効率的な案件実施につながるものが多くあります。例えばインフラ整備では、広域インフラとして国際回廊や電力プールの整備を優先的に進めています。

2010年にTICADの共催者となったAUCとは、AUC内の分野別委員会との協力も含め、どのような協力が可能か議論を深めています。TICAD IV公約達成に向けアフリカのオーナーシップがよりいっそう確立されることが期待されます。

■ アフリカの将来を見据えた

多様なパートナーシップの構築

TICAD IVの公約達成は2012年を目標年として掲げています。各種公約が順調に達成されつつあるなかで、2012年以降を視野に入れた事業展開も進めています。他方で、アフリカの開発ニーズは膨大で、JICAのみで対応することは困難です。また、アフリカの経済成

※1 World Bank, 'Africa's Pulse' Vol3, April 2011

※2 World Bank, 'Africa's future and the World Bank's support to it,' March, 2011

※3 DAC dataset, FDI and ODA flows to Africa 2000-11

※4 1999年3月、日本の主導により国連に設置された信託基金。日本政府は現在(2009年4月)までに総額約373億円(約3億3,043万ドル)を拠出。同基金を通じ人間の生存、生活、尊厳に対する多様な脅威に対して人間の安全保障の視点から取り組む国連関係国際機関の190件以上のプロジェクトを支援。(外務省ウェブサイトより)



シエラレオネ「フリータウン電力供給システム緊急改善計画」

長、FDIの増加、援助の担い手の変化などアフリカを取り巻く状況の変化を踏まえると、JICAが対アフリカ支援を展開するにあたり、民間企業、NGO、大学を含む研究機関、他ドナー、国際機関等、多様なパートナーとの連携、協力が以前にも増して重要となっています。

民間企業との協力

アフリカが自立し、かつ持続的な発展を遂げるためには、民間セクター開発が必要不可欠です。高い技術を誇り、企業経営と組織管理に長けた日本の民間企業が、技術移転と人材育成、雇用創出を伴う経済活動をアフリカで展開することは、広くアフリカと日本の双方に益するといえます。JICAは、アフリカ諸国の多くが急速な経済成長を達成しつつあるなかで、民間セクターによる健全かつ活発な経済活動を可能とする環境整備に引き続き努めています。

日本企業のなかには、アフリカで積極的にCSR（企業の社会的責任）活動を展開している会社もあります。JICAが現地で実施する各種案件等との相乗効果を創出することで、オール・ジャパンとしてアフリカ開発に取り組むべく連携を促進しています。例えば、2010年に南アフリカで開催されたサッカーのFIFAワールドカップの際は、ソニー株式会社と連携し、ガーナで巨大スクリーンを設置し、試合の放映とエイズ啓蒙活動を組み合わせたイベントを実施したり、三洋電機株式会社がアフリカにソーラーランタンを寄贈する際、JICAがアフリカで活動中の青年海外協力隊員から活用法のアイデアを募って寄贈先を選定しました。

また、JICAが2010年度より開始した、企業等が行うBOP（Base of the Pyramid）ビジネスとの連携を促進するための事前の調査を支援する枠組み【→P.142「民間連携」を参照ください】では、採択された案件の半数を

アフリカが占め（20件中10件）、日本企業のアフリカに対する関心の高まりを示しています。市場としての潜在性が高いアフリカにおいて、25以上の現地事務所を有するJICAが、日本企業の進出の一助となる情報提供等を積極的に行うことは広く日本の国益に資するものです。

NGOとの提携

アフリカでは、NGOとの連携を通じ、水と衛生（安全な水へのアクセス）、教育（女子就学率の向上）、保健医療（地域保健センターの能力強化）、農村開発（生産性向上、生計向上）を含む人々に密着したきめ細かな支援の展開を促進しています。高い経済成長を達成する一方で、社会サービスの提供に行政能力が追いついていない現状がアフリカでは散見されます。JICAが実施する各種事業とNGOを通じた支援が相互補完的にアフリカの公正な発展に寄与することが期待されます。

MDGsの達成が難しいと予想されているアフリカですが、目標年である2015年までの達成は困難でも、遠くない将来に達成することが可能との見方^{※5}もあります。JICAは、アフリカの経済成長を支援しつつ、成長の恩恵が広く人々にいきわたる公正な成長を促進するための協力も展開しています。

新興ドナーとの協力

新興ドナーとしてアフリカでの存在力を増している中国、ブラジル、韓国とは、現場でのインパクトが最大限となる工夫を共に模索しています。特に中国のアフリカにおける存在感は大きく、アフリカ、中国、日本の三者が共に益する事業展開を実現するための情報共有や協力のあり方についての対話を進めています。

ブラジルとはモザンビークで協力して熱帯サバンナ農業開発を展開中です。日本とブラジルは、ブラジル中西部に広がる熱帯サバンナ地帯「セラード」の農業開発を通じ、同国を農業大国へと導いた知見を豊富に蓄積しています。一方、モザンビークはブラジルのセラードと自然条件が類似していることに加え、食料安全保障を通じた貧困削減への貢献度も高く、同じ公用語（ポルトガル語）を使用していることなどから効率的に技術移転が可能との判断がなされました^{※6}。

国際市場における食料価格の高騰は、経済成長およ

※5 World Bank, 'Africa's future and the World Bank's support to it,' March, 2011

※6 「国際農業協力」本郷専門員寄稿記事「日・ブラジル連携対アフリカ熱帯サバンナ農業開発協力事業(ProSAVANA)」

西アフリカのCenter of Excellenceを目指して

ガーナの中堅公務員の能力とモラル向上を目的としたJICAの「公務員能力強化計画プロジェクト」。国の公共セクター改革へのインパクトが徐々に始まっています。プロジェクトの成果をさらに西アフリカ諸国にも広めようと2011年3月、第2フェーズの「公務員研修センター機能強化プロジェクト」がスタートしました。



フェーズ1で実施されたガーナ中堅公務員向けの研修。シエラレオネとリベリアの公務員の参加は、域内協力への重要な足がかりとなった

第三国研修で得た各国の知識

ガーナでは公共セクターの強化が重要課題のひとつとなっています。しかし、2005年に公共セクター改革省*が設置されるなどの動きがある一方、改革の担い手となる中堅公務員を育成するための研修はほとんど実施されていませんでした。

2007年にスタートしたプロジェクトのフェーズ1では、ガーナの公務員研修センター(CSTC)をカウンターパートに、中堅公務員向けの新たな短期研修コースの開発と実施に取り組み、それを通じて、研修コースや研修講師の大幅な増加、研修評価サイクルの確立など大きな成果が生まれました。

これに大きく寄与したのが、「アクションプラン制度」。受講者が所属先に戻った後、研修中に作成したアクションプランを実行に移し、CSTCがこれをフォローして組織変革を後押しする仕組みが効果を発揮したのです。この仕組みや研修員による研修講師の評価制度、研修成果を共有するセミナーの開催は、公務員育成分野でJICAが協力してきたタンザニア

* 公共セクター改革省は2009年に大統領府公共セクター改革事務局に組織改編となった。

や南アフリカ、シンガポール、マレーシア、バングラデシュはじめ各国での好事例や、第三国研修を通して関係者が学んだことが基礎となっています。

南南協力の枠組みの下、ガーナが他国の経験を積極的に取り入れたことがプロジェクトを成功に導いたといえます。

援助の受け手から担い手へ

そして今、CSTC関係者は、研修センターを国際水準に高めていく意識やオーナーシップを強め、西アフリカ地域の公務員研修における中核的研究機関(Center of Excellence: CoE)となることを目標とするようになりました。



ドラCSTC所長による講義の様子

この動きを支援するため、フェーズ2では、内戦により人材不足に直面し、公務員研修の基盤・人材を一から築いていく状況にある隣国シエラレオネ、リベリアからも受講生を招き入れて、共に公務員育成分野で協力しあう三国間協力を軸に支援を実施していきます。CSTCが将来、域内各国の新規ニーズに応じた質の高い研修を提供できるようになるための第一歩が踏み出されています。

現地の声

公務員研修センター (CSTC) 所長

ドラ・デイトゥミさん

以前はスタッフ・施設ともに劣っていたため、周囲からは、研修を受けることが非常に苦痛なことと考えられていました。しかし、JICAとのコストシェアによって施設が改修され、研修提供能力も向上したことで、口コミでよい評判が伝わり、多くの受講者をひきつけることができるようになりました。

「倫理リーダーシップ」研修コース受講者 (研修事後評価のインタビューから)

アクションプランでは、文書管理や接客態度、出勤時間の厳守など、重要でありながら見過ごされていた事柄の改善を目指しました。このアクションプランの実施に向けて、人事委員長からわが省次官への書簡による組織的な支援の働きかけや進捗状況のフォローアップ調査がなされたこともあって、今ではこれらの公務員としての基本業務が職場内できちんと認識され、実行されるようになっていきます。



改修された公務員研修センター

び人口増加による消費量の増加とも相まって、アフリカ諸国の食料安全保障を脅かしています。JICAは日伯連携を通じたモザンビークの農業開発をはじめとし、アフリカの農業発展を通じた食料安全保障の確立に貢献していきます。

■ 南南協力

TICADプロセスの特徴のひとつに「アジアの経験をアフリカへ」との観点があります。日本は自国の成長経験に加え、アジアの成長を導いた知見を柔軟にアフリカに適応し、その持続的な成長を促すことが期待されています。アジア諸国のなかには近年OECD DAC加盟を果たした韓国をはじめとし、タイ、マレーシア、ベトナムなど援助を行う立場へと転換している国もあります。例えばタイ政府とベトナム政府は「横浜行動計画」策定に貢献し、対アフリカ支援公約を表明しています。

過去30年以上にわたり南南協力を推進してきたJICAは、タイ、マレーシアと協力し、アフリカ向けの第三国研修を共に実施しており、韓国とはモザンビークにおいて協調融資を行いました。

JICAは、南南協力の文脈においてアジアとの協力に加え、アフリカ域内協力の促進にも力を入れています。



コンゴ民主共和国からの研修員を指導(セネガル・日本職業訓練センター)

す。JICAの支援を通じて知見を蓄積した職業訓練校が核となり近隣諸国の研修員を受け入れています。例えば、セネガルの職業訓練センターはコンゴ民主共和国からの、ウガンダの職業訓練校は南スーダンからの研修員を受け入れています。共通の言語や類似の歴史、文化、社会的背景を保持する国の間での協力を支援することで、効率的な事業展開が可能となります。また、JICAによる技術協力で得た知識を他国に教える役割を担うことで、技術協力担当機関の強化や理解の深化が進む利点も挙げることができます。共同作業を通じ

事例

シエラレオネ カンビア県給水体制整備プロジェクト／カンビア地方給水整備計画

安全な水の安定供給を支援

シエラレオネでは、安全な水にアクセスできる人々は人口の半分にも及びません。多くが不衛生な井戸や河川、小川の水を利用しており、水因性疾患の原因となっています。JICAは安全な水を安定的に供給するため、維持管理のしやすい給水システムの導入を支援しています。

緩速ろ過、公社方式で持続的な給水

1991年から11年続いた内戦によって給水施設が破壊されるとともに、給水施設の多くで適切な維持管理が行われていなかったため、給水がほとんどできない状態になっていました。

そこでJICAは、2006年12月から2年間、技術協力「カンビア県給水体制整備

プロジェクト」を実施し、1989年に無償資金協力で建設されたカンビア県ロクプールの給水施設を、経済的で維持管理のしやすい緩速ろ過方式の給水施設として復旧。あわせて、運転・維持管理に関する技術移転とともに、水道料金徴収システムの確立、運営維持管理組織としての公益法人の設立、職員の能力強化に取り組んだ結果、今では約1万5,000人に安全な水を持続的に供給できるようになりました。

この経験をモデルに、カンビア県の県庁所在地カンビア・タウンにて、2011年から無償資金協力「カンビア地方給水整備計画」を実施して、緩速ろ過方式給

水施設を建設すると同時に、水道会社による維持管理体制の確立に向けた技術協力を行う予定です。同地区での安全な水の利用者が現在の3,400人から、事業完成3年後の2016年には3万人に増加すると見込まれています。



緩速ろ過式浄水場の処理水

た相互理解促進も地域統合を意図するアフリカ諸国にとっては有益であり、今後もアフリカ諸国間の協力をJICAとして促進する役割の重要性は高いといえます。

ドナー諸国(伝統的ドナー)との協力

対アフリカ支援額が上位を占めるドナー(米国、フランス、ドイツ、英国)との協力は、互いの比較優位を生かしつつ進めています。具体的には、ドイツ国際協力公社(GIZ)との間で業務協力協定を2010年に締結し、アフリカで安全な水へのアクセス改善に向け連携していくことで合意しました。今後、給水関係の人材の能力強化や給水率の向上などに関する双方の知見とノウハウを共有し、共同で各種事業の成果を面的に拡大することに取り組んでいきます。また、米国援助庁(USAID)と英国援助庁(DfID)とは広域インフラ整備で協力し、一機関では対応できない膨大なアフリカのインフラニーズに効率的に応えるべく活動しています。

2010年9月には、国際的な援助協調枠組みであるHarmonization for Health in Africa (HHA)に加盟し、保健分野の主要ドナーである世界保健機関(WHO)、国連児童基金(UNICEF)、国連合同エイズ計画(UNAIDS)、USAID、世界銀行などと協調して、アフリカ各国の保健システム強化に取り組んでいます。

このように、アフリカでは援助協調が促進されており、援助計画策定や分野別開発戦略の策定時には、援助現場に根ざしたJICAの知見を効果的に発信し、関連政策を現実に即したものとする貢献がいっそう期待されています。

地方自治体との連携

黄熱病の研究中に自らも黄熱病に感染しガーナで生涯を閉じた野口英世。その縁がきっかけとなり、ガーナから日本に対して医療協力の要請があり、1969年から現在に至るまで、JICAは福島県立医科大学によるウイルス学の研究協力、「野口記念医学研究所」設立などの協力を続けてきました。

対アフリカ支援のいっそうの強化のため、JICAは、野口英世生誕の地である福島県に協力を依頼、福島県は2010年から3年間で100人を超える研修員を受け入れることとなり、初年度は産業振興、稲作振興、道路維持管理、初等教育の4コースで合わせて40人が来日しました。研修は、福島県のほか、同県内の企業や大学、農業協同組合(JA)などの協力を得て行われました。

JICAは福島とガーナの深い縁を大事にしなが、ガーナの発展を福島県と共に支えていきます。

事例

ケニア ムエア灌漑開発事業

稲作振興を通じ食糧安全保障へ貢献

JICAは長年、ケニアのムエア地域の灌漑開発を支援してきました。アフリカでの食料安全保障の切り札ともいえる「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD)構想の下、さらなるコメ生産拡大を目指し、2010年8月からは、灌漑施設を新設・改修、圃場の拡張を行うための円借款事業を開始しています。

「コメどころ」の実りをより豊かに

首都ナイロビから北東に100kmほど行くと目の前に広がる水田地帯。同国のコメ生産の5割以上を支える「ケニアのコメどころ」ムエア灌漑事業区です。

JICAは、1988年の開発調査以降、灌漑施設の建設と改修などのための無償資金協力を実施したほか、技術協力プロジェ

クトを通じて国家灌漑公社の人材育成と農民への稲作指導、ネリカミの試験栽培等を実施してきました。ハード、ソフトを組み合わせた支援により、灌漑受益面積は約7,860haに拡大し、同区は国内有数の稲作地帯になりました。

しかし、近年は灌漑施設の老朽化が激しく、用水不足に伴い生産性が低下しています。本事業の実施により、用水の安定供給が実現し二期作・二

毛作も可能となります。10年後の年間総作付面積は現在の2倍以上になり、コメ生産が倍増すると見込まれています。CARD構想を実現するための中心的项目として大きな期待がかかっています。

JICAがこれまで支援を行ってきたムエア灌漑事業区の圃場の稲作を確認するケニア関係者。プロジェクトは灌漑施設の維持管理や水管理などの技術移転にも取り組む

